

**維新**  
**八策**

表1をご覧ください。民主・自民・公明の歴代政権によって、社会保障は連続改悪が行われています。医療崩壊が進み、年金制度への信頼も揺らいでいます。介護も「保険あって介護なし」と言われる状況です。

こうした民主・自民・公明の推進してきた社会保障の切り捨てを、さらに無慈悲に破壊しようとしているのが「維新の会」の政策です。

**社会保障**

**切り下げ、切り捨ての構造改革路線  
の更なる強化**

表1

		消費税導入以前(88年度)	現在(2011年度)
医療	サラリーマン本人の窓口負担	1割	3割
	高齢者の窓口負担	定額(月800円)	1割または3割
	国民健康保険料(1人平均)	56374円	88,582円(2010年度)
年金	厚生年金の支給開始年齢	60歳	65歳(段階的繰延実施中)
	国民年金保険料(月額)	7,700円	15,020円
その他	介護保険料(65歳以上)	なし	4,160円(全国平均)
	障害者福祉の自己負担	応能負担(9割は無料)	定率1割負担

社会保障について「維新八策」は、「自助、共助、公助の範囲と役割を明確にし、「新の弱者支援に徹する」と明記しています。

本来、すべての国民が受ける権利をもつ社会保障を「真の弱者」だけに絞り込み、「合理化・効率化」の名で社会保障費を削減しようというのです。

「真の弱者支援」というのは社会保障切り捨ての口実にすぎません。「八策」では「公的医療保険給付の重症患者への重点化」を口実

として、「軽症患者の自己負担増」を方針化しています。橋本氏は「風邪とかばかりを扱う開業医がどんどん増えてくる」(8月30日)と地域医療を敵視し、「公的医療保険制度の範囲を見直す」としています。

さらに、米国が求めている混合診療を「完全解禁」と明記。混合診療は、保険のきかない医療を拡大して患者に重い負担を求めるもの。“命の沙汰も金次第”にしようとしています。

**日本共産党は、「社会保障再生計画」で**

**医療、年金、介護など社会保障を充実します**

日本共産党は、年金・医療・介護などについて下記の充実案を提案しています。

分野	主な改革内容
年金	マクロ経済スライド廃止、低年金の底上げ
医療	窓口負担軽減、国保料引き下げ、診療報酬の引き上げ
介護	特養待機者解消、利用料引き下げ、保険料免除
保育所	待機児童解消